

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,943	△0.8	840	△59.4	770	△58.9	46	△89.9
29年9月期第2四半期	4,984	5.9	2,071	29.8	1,873	29.4	457	98.3

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 667百万円(△83.2%) 29年9月期第2四半期 3,972百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	1.30	1.30
29年9月期第2四半期	12.94	6.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	46,780	18,101	16.9
29年9月期	47,905	17,470	16.2

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,902百万円 29年9月期 7,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただきます。詳細につきましては添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	35,487,600株	29年9月期	35,477,600株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	39,400株	29年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	35,450,442株	29年9月期2Q	35,325,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、減収減益となりました。売上高は49億43百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は8億40百万円（同59.4%減）、経常利益は7億70百万円（同58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同89.9%減）となりました。

これは、主にタイ王国、及びカンボジア王国、並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）が順調に拡大し売上高増加に貢献する一方、シンガポール共和国のGroup Lease Holdings PTE.LTD.におけるSMEローンに係る売上高を保守的に回収ベースで計上することに起因し、相殺される形となりました。また、当四半期においては将来の成長に資するための投資的費用を戦略的に投下しておりました。Digital Finance事業では、今後のさらなる事業拡大と収益構造の改革を推し進めるべく、経費構造の見直しにも着手しております。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。これらは主に、タイ王国、ミャンマー連邦共和国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国等ではリース等売上高は順調に拡大したものの、SMEローンの利息計上時期を保守的に回収ベースへと変更したことによる減収効果があり、また当該時期において将来の成長のための投資的費用を戦略的に投下したことにより、同事業の売上高及び営業利益を伸ばすことができなかったものであります。

また、より高収益な企業体質を目指し、アジア各国で収益構造改革に着手しており、今後は大きなポートフォリオを持つカンボジア王国や、世界第4位の人口を持つ巨大市場のインドネシア共和国等におきましても、集中的に当社グループのリソースを投入し、急速な成長にも耐えられる企業体制を構築してまいります。なお、前連結会計年度から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は13億74百万バーツ（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億6百万バーツ（同56.4%減）となりました。

又、連結業績に関しては円安が影響を与え、円建ての業績では、売上高は47億13百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は10億29百万円（同53.2%減）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、特に日本国内において受注が伸び悩んだことから厳しい経営成績となっておりますが、新たなコンテンツの獲得やアジアにおける事業進出が具体的に進捗しておりますので、今後も戦略的に投資的費用を投下してまいります。アジア市場においては同事業を大きく伸張させていく可能性があると考えております。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2億29百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失（営業損失）は△16百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて11億25百万円減少し、467億80百万円となりました。

流動資産は11億78百万円減少し、372億75百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少30億17百万円、営業貸付金の増加12億63百万円等であります。

固定資産は53百万円増加し、95億5百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の減少18百万円、無形固定資産の減少59百万円、投資その他の資産の増加1億31百万円であります。

流動負債は4億58百万円減少し、22億84百万円となりました。主な内訳は短期借入金の減少4億4百万円、1年内返済予定長期借入金の減少4億94百万円等であります。

固定負債は12億96百万円減少し、286億79百万円となりました。主な内訳は転換社債の減少13億2百万円であります。

純資産は6億30百万円増加し、181億1百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加46百万円、為替換算調整勘定の増加98百万円、非支配株主持分の増加4億83百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて30億17百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は101億82百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億40百万円（前年同期は20億65百万円の使用）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額12億13百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上7億70百万円、貸倒引当金の減少額3億24百万円、社債利息4億59百万円、法人税等の支払額3億95百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、35百万円（前年同期は104億99百万円の使用）となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億61百万円、貸付金の回収による収入1億1百万円、定期預金の払い戻しによる収入1億65百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億90百万円（前年同期は75億34百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額4億10百万円、親会社からの借入れによる収入1億28百万円、長期借入金の返済による支出5億56百万円、親会社への返済による支出30百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は連結業績予想の公表を差し控えておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、今後も連結子会社の範囲の検討を進めたり、新たに進出した国々での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えてさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,199,623	10,182,471
受取手形及び売掛金	83,900	138,449
営業貸付金	31,013,878	32,277,706
商品及び製品	1,316	1,835
仕掛品	8,267	8,038
原材料及び貯蔵品	287,464	279,146
短期貸付金	321,598	401,707
繰延税金資産	203,498	217,406
その他	1,928,977	2,081,564
貸倒引当金	△8,594,236	△8,313,030
流動資産合計	38,454,289	37,275,296
固定資産		
有形固定資産	455,752	437,604
無形固定資産		
のれん	1,692,080	1,582,679
その他	350,320	400,237
無形固定資産合計	2,042,401	1,982,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,964	2,281,384
関係会社株式	4,045,355	4,245,535
長期貸付金	327,508	244,186
破産更生債権等	19,627	17,419
繰延税金資産	9,018	9,532
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	304,065	308,043
貸倒引当金	△44,824	△45,771
投資その他の資産合計	6,952,933	7,084,547
固定資産合計	9,451,087	9,505,069
資産合計	47,905,376	46,780,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,934	80,286
1年内償還予定の社債	38,000	24,500
短期借入金	472,996	68,228
関係会社短期借入金	87,666	185,726
1年内返済予定の長期借入金	753,037	258,701
未払法人税等	14,509	-
引当金	264,513	127,577
その他	1,036,663	1,539,389
流動負債合計	2,743,320	2,284,410
固定負債		
社債	4,968,524	5,018,555
転換社債	22,566,510	21,263,548
長期借入金	96,719	55,090
繰延税金負債	11,128	5,232
退職給付に係る負債	39,572	43,404
その他	9,073	8,800
固定負債合計	27,691,529	26,394,632
負債合計	30,434,850	28,679,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,977,648	3,978,892
資本剰余金	6,088,226	6,089,471
利益剰余金	△2,291,947	△2,245,901
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	7,732,966	7,781,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,965
為替換算調整勘定	20,010	118,347
その他の包括利益累計額合計	21,557	121,313
新株予約権	9,280	8,321
非支配株主持分	9,706,722	10,190,187
純資産合計	17,470,525	18,101,322
負債純資産合計	47,905,376	46,780,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,984,095	4,943,396
売上原価	622,755	751,552
売上総利益	4,361,339	4,191,844
販売費及び一般管理費	2,289,383	3,351,241
営業利益	2,071,955	840,603
営業外収益		
受取利息	53,417	100,560
為替差益	229,095	-
持分法による投資利益	56,793	330,512
その他	1,646	13,727
営業外収益合計	340,951	444,800
営業外費用		
支払利息	2,644	3,505
為替差損	-	34,346
社債利息	520,798	459,327
貸倒引当金繰入額	-	17,587
その他	15,853	0
営業外費用合計	539,297	514,766
経常利益	1,873,610	770,636
税金等調整前四半期純利益	1,873,610	770,636
法人税、住民税及び事業税	276,665	374,682
法人税等調整額	33,369	△128,918
法人税等合計	310,034	245,764
四半期純利益	1,563,575	524,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,106,305	478,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,270	46,045

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,563,575	524,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,418
為替換算調整勘定	2,282,319	68,630
持分法適用会社に対する持分相当額	126,943	72,663
その他の包括利益合計	2,409,262	142,712
四半期包括利益	3,972,838	667,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,046	145,520
非支配株主に係る四半期包括利益	2,552,791	522,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,088,226千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント利益	2,201,802	12,201	2,214,003	△62,331	2,151,672	△79,716	2,071,955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△79,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Commercial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が14,338,330千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に「Digital Finance事業」セグメントにおいて、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては787,425千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,713,412	229,984	4,943,396	—	4,943,396	—	4,943,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,713,412	229,984	4,943,396	—	4,943,396	—	4,943,396
セグメント利益	1,029,740	△16,809	1,012,931	△77,368	935,562	△94,959	840,603

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△94,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(連結子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等について)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. (以下「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付(以下「GLH融資取引」という。)を行っております。

GLは、キプロス及びシンガポールの借主に対するGLH融資取引について、平成29年10月16日及び同月19日に、タイ証券委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などの指摘を受けました。また、タイSECは、タイ特別捜査局(以下「タイDSI」という。)に対し調査を進めるよう、申し立てを行い、現在、タイDSIによる調査が行われております。

当社グループでは、タイSECの指摘の事実関係等について調査をするため、当社において第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査しました。また、GLでは、新たに、キプロス及びシンガポール借主へのGLH融資取引に対して独立した監査法人による特別監査も進めております。しかし、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。

当社では、第三者委員会の調査結果等も踏まえ、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等を考慮し、前連結会計年度の年度末決算から、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付金債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な観点から貸倒引当金を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額を計上し、未収利息相当については、売上金から減額する処理を行っております。

当連結会計年度の第2四半期決算においては、タイ捜査当局による捜査の進捗などによる新たな事実の判明など大きな変化がないことを考慮の上、上記の会計処理を踏襲しております。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末におけるタイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権(概算値)は、貸付元本(営業貸付金)5,950百万円(前連結会計年度末6,319百万円)、未収利息(流動資産その他)263百万円(前連結会計年度末279百万円)となっており、当該貸付金債権全額(営業貸付金及び未収利息)について貸倒引当金6,213百万円(前連結会計年度末6,599百万円)を設定しております。

また、当第2四半期連結累計期間の関連利息収入(売上高)は一百万円(前連結会計年度の第2四半期連結累計期間870百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(JTRUST ASIA PTE. LTD. からの請求等について)

当社連結子会社であるGLが発行した総額180百万USドル(当第2四半期連結会計期間末19,128百万円)の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)は、GLがタイSECから平成29年10月16日及び同月19日にGL元役員の上不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、錯誤を理由として、平成29年11月30日付けで、転換社債の投資契約解除と転換社債180百万USドルの即時一括弁済等を請求をしており、タイ王国及びシンガポール共和国においてGL並びにGLH等に対して各種の訴訟が提起されており、係争中となっております。

JTAが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) JTAが行っている訴訟の概要

	(GL)損害賠償請求訴訟	(GL)会社更生申立訴訟	(GLH)損害賠償請求訴訟	(GLH)暫定的資産凍結命令申立訴訟
1. 訴訟提起日	平成30年1月9日	平成30年1月10日	平成29年12月26日	平成29年12月26日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	Jトラス株式会社の子会社であるJTAは、当社連結子会社GLの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有しておりましたが、JTAはGLに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求しておりました。GLといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、JTAは、GL及びGLH等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促す為に、同社グループの財務諸表を改ざんし、GLが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを利用して、GL及びGLHに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。			
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) J Trust Asia Pte.Ltd. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役社長 藤澤信義	同左	同左	同左
4. 訴訟内容	JTAは、タイ王国において、GL、GL取締役3名、並びに此下益司氏に対し、JTAの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	JTAは、タイ王国において、GLの会社更生手続きの開始を求め訴訟を行っております。	JTAは、シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、JTAの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他1社に対し、通常の事業業務で生じる以外の資産取引の禁止、及び、シンガポール国外への1億8千万米ドルまでの資産移転・処分を禁止するものです。
5. 裁判の進展	係争中です。	平成30年3月19日付で会社更生申立訴訟が棄却されましたが、JTAは当該棄却に対する控訴申立てがされており係争中です。	係争中です。	平成30年2月23日シンガポール共和国高等裁判所は暫定的資産凍結命令を停止し解除する決定を下しており、その後、JTAは2回暫定的資産凍結命令に関する審判保留の申立てを行いました。なお、JTAは、同時に、暫定的資産凍結命令の停止、解除を不服として、当該決定の棄却(暫定的資産凍結命令の復活)を求め控訴の申立てを行っており、こちらは係争中です。

(2) GLの見解及び対応について

GL及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、当該転換社債の早期償還に関する権利及び投資契約の解消の権利については、JTAが早期償還の権利を行使できる条件は何等整っておらず、また当該投資契約の解除事由は生じておりませんので、JTAによる投資契約の解消、及び、転換社債の早期償還要求は行えないものと認識しております。また、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、当社グループの事業運営は、現状上記一連の訴訟により影響を受けるものではありません。

GL及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、JTAに対し必要且つ適切な法的措置を取ってまいります。